

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	7,796,767	0	0	7,796,767
財政運営資金積立資産	23,100,960	0	0	23,100,960
財政調整資金積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	34,897,727	0	0	34,897,727

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	7,796,767	(0)	(7,796,767)	(0)
財政運営資金積立資産	23,100,960	(0)	(23,100,960)	(0)
財政調整資金積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合 計	34,897,727	(0)	(34,897,727)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,371,976	5,371,967	9
什器備品	4,709,092	4,577,989	131,103
合 計	10,081,068	9,949,956	131,112

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
高年齢者就業機会 確保事業費等補助金	連合会	—	5,339,000	5,339,000	—	—
雇用開発支援事業費 等補助金	連合会	—	2,148,000	2,148,000	—	—
高年齢者就業機会 確保事業費等補助金	市	—	7,600,000	7,600,000	—	—
合 計		—	15,087,000	15,087,000	—	

6 その他

消費税の計上が現金主義であるため、配分金のうち免税事業者に対する消費税仕入税額控除
不可に相当する金額 797,315円が租税公課、未払金及び当期経常増減額に影響がある。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。